

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)
【会社名】	DCMホールディングス株式会社
【英訳名】	DCM Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 久田 宗弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5764-5211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括部長 鎌田 清孝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5764-5211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括部長 鎌田 清孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期連結 累計期間	第8期 第1四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
営業収益(百万円)	114,453	111,127	434,206
経常利益(百万円)	5,864	5,260	18,870
四半期(当期)純利益(百万円)	3,501	3,237	10,581
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,036	3,666	10,717
純資産額(百万円)	141,922	147,796	145,522
総資産額(百万円)	313,316	328,126	305,912
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.90	23.02	73.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.3	45.0	47.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済対策、金融政策への期待感から円高修正や株高が進み、輸出企業を中心とした業績改善も見られましたが、新興国の成長鈍化、欧米諸国における財政問題等の景気下振れリスクなど先行きについては不透明な状況であり、雇用や所得環境の改善にはなお時間を要するものと思われます。

小売業におきましては、消費者マインドの回復に明るい兆しも見られましたが、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については4店舗、退店については2店舗を実施いたしました。これにより当連結会計期間末日現在の店舗数は516店舗（カーマ133店舗、ダイキ159店舗、ホームマック224店舗）となりました。

販売面においては、4月から5月中旬にかけての低温により、園芸用品の売上を落とす結果となりましたが、プライベートブランド商品「DCMブランド」であるハーブ等の栽培セットや販促企画として「一坪菜園」などを展開することにより、新規需要の獲得に一定の成果を出しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は1,111億2千7百万円（前年同期比97.1%）、営業利益は50億8千7百万円（前年同期比88.4%）、経常利益は52億6千万円（前年同期比89.7%）、四半期純利益は32億3千7百万円（前年同期比92.5%）となりました。

なお、セグメントごとの業績については、「第4【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】（セグメント情報等）」をご覧ください。

(2) 主要商品部門別の状況

園芸・エクステリア部門

園芸用品では、4月から5月にかけて低温などの天候不順により売上が伸び悩みましたが、昨年より提案を続けている「一坪菜園」やDCMブランド商品の栽培セットなどが好調でした。また、エクステリア用品は天候に左右される事なく、収納庫や高品質の人工芝などが好調でした。その結果、売上高は225億6千4百万円となりました。

ホームインブループメント部門

昨年の爆弾低気圧による需要の反動や4月から5月にかけて低温などの天候不順により、波板、雨どいなどの屋外作業用品や作業衣料を中心とした季節商品の売上が伸び悩みましたが、売場拡大に取り組んだブランド安全靴やスポーツブランドシューズ企画などが好調でした。また、サビの上からも塗れる塗料を中心とした補修用品が好調でした。その結果、売上高は189億2千9百万円となりました。

ホームレジャー・ペット部門

サイクル用品では、4月から5月にかけて低温などの天候不順により売上が伸び悩みましたが、重点的に販売に取り組んだ電動自転車などが好調でした。また、5月中旬以降はレジャー用品が好調でした。ペット用品では、ドライフードの売上が伸び悩みましたが、半生タイプやパウチタイプのフードは好調でした。その結果、売上高は165億6千4百万円となりました。

ハウスキーピング部門

日用品では、キッチン用品、清掃用品、浴用品などの売上が伸び悩みましたが、新規DCMブランド商品の圧縮袋を中心とした整理用品が好調でした。また、殺虫剤などの季節商品も低温傾向により4月までは伸び悩みましたが、5月以降は売上が好調に推移しました。食品部門では、販売を強化した米類やDCMブランドの飲料が好調でした。その結果、売上高は289億5千3百万円となりました。

ホームファニッシング部門

インテリア、寝具用品では、4月から5月にかけて低温が続き、い草製品やすだれなどの季節商品の売上が伸び悩みましたが、高反発マットレスなどが好調でした。家具収納用品では、新生活企画商品である多目的収納や座椅子などの売上が伸び悩みましたが、品揃えを強化して販売したソファァーが好調でした。その結果、売上高は、83億1千7百万円となりました。

ホームエレクトロニクス部門

4月から5月にかけての低温により、扇風機やエアコンなどの季節商品の売上が伸び悩みましたが、住宅設備関連では、キッチンコンロフェアなどの企画を実施したことにより、ビルトインコンロが好調でした。また、節電を意識したLED照明への買い替え需要など好調に推移しました。その結果、売上高は94億2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	142,576,627	142,576,627	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	142,576,627	142,576,627	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	142,576	-	10,000	-	118,787

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,162,100	1,421,621	-
単元未満株式	普通株式 413,727	-	-
発行済株式総数	142,576,627	-	-
総株主の議決権	-	1,421,621	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
 なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. E S O P信託口所有の株式1,915,200株(議決権の数19,152個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
DCMホールディングス(株)	東京都品川区南大井六丁目22番7号	800	1,915,200	1,916,000	1.34
計	-	800	1,915,200	1,916,000	1.34

- (注) 1. 他人名義で所有している理由等
 従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75429口)が所有しております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,893株であります。また、この他に当第1四半期における四半期連結財務諸表において、自己株式として処理している従業員持株E S O P信託口所有の当社株式が1,879,100株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,203	14,442
受取手形及び売掛金	3,224	5,707
リース投資資産	2,495	2,476
商品	72,252	80,913
繰延税金資産	1,153	1,001
その他	5,479	5,819
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	96,805	110,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,000	152,259
減価償却累計額	88,836	89,493
建物及び構築物（純額）	62,163	62,766
土地	70,222	71,478
リース資産	4,413	8,609
減価償却累計額	566	652
リース資産（純額）	3,846	7,957
建設仮勘定	2,084	3,750
その他	22,909	23,820
減価償却累計額	17,006	17,591
その他（純額）	5,902	6,228
有形固定資産合計	144,220	152,180
無形固定資産		
借地権	5,894	5,897
ソフトウェア	4,240	4,054
その他	198	197
無形固定資産合計	10,333	10,148
投資その他の資産		
投資有価証券	7,738	8,406
敷金及び保証金	41,341	41,978
繰延税金資産	1,672	1,018
長期前払費用	2,497	2,824
その他	1,364	1,265
貸倒引当金	60	59
投資その他の資産合計	54,552	55,434
固定資産合計	209,106	217,764
資産合計	305,912	328,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,229	55,738
短期借入金	37,650	43,950
1年内返済予定の長期借入金	21,404	19,775
リース債務	97	191
未払法人税等	2,619	1,319
繰延税金負債	7	5
賞与引当金	1,403	1,404
ポイント引当金	392	368
その他	10,377	12,284
流動負債合計	115,181	135,038
固定負債		
長期借入金	30,212	25,993
リース債務	4,345	8,396
繰延税金負債	542	705
再評価に係る繰延税金負債	209	209
退職給付引当金	458	47
役員退職慰労引当金	19	-
資産除去債務	1,299	1,257
長期預り金	5,529	5,573
負ののれん	92	92
その他	2,499	3,015
固定負債合計	45,208	45,290
負債合計	160,390	180,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,603	41,603
利益剰余金	95,706	97,538
自己株式	781	767
株主資本合計	146,528	148,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	908	1,340
繰延ヘッジ損益	11	8
土地再評価差額金	1,925	1,925
その他の包括利益累計額合計	1,005	576
純資産合計	145,522	147,796
負債純資産合計	305,912	328,126

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	113,119	109,734
売上原価	79,411	77,170
売上総利益	33,708	32,564
営業収入		
不動産賃貸収入	1,334	1,392
営業総利益	35,042	33,957
販売費及び一般管理費	29,289	28,869
営業利益	5,753	5,087
営業外収益		
受取利息	68	65
受取配当金	159	94
為替差益	77	195
その他	107	134
営業外収益合計	413	489
営業外費用		
支払利息	272	309
その他	30	7
営業外費用合計	302	317
経常利益	5,864	5,260
特別利益		
固定資産売却益	-	2
退職給付制度終了益	-	103
特別利益合計	-	106
特別損失		
固定資産除売却損	65	63
減損損失	24	46
その他	3	5
特別損失合計	93	115
税金等調整前四半期純利益	5,771	5,250
法人税、住民税及び事業税	833	1,280
法人税等調整額	1,436	732
法人税等合計	2,269	2,012
少数株主損益調整前四半期純利益	3,501	3,237
四半期純利益	3,501	3,237

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,501	3,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	441	432
繰延ヘッジ損益	23	3
その他の包括利益合計	465	428
四半期包括利益	3,036	3,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,036	3,666
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれんは相殺後の純額で表示しております。

内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
のれん	10百万円	- 百万円
負ののれん	102	92

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入れ等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
ダイキ・ファンディング・ コーポレーション	365百万円	ダイキ・ファンディング・ コーポレーション 340百万円
荒尾シティプラン(株)	485	荒尾シティプラン(株) 438
(株)カーヤ	36	(株)カーヤ 31
計	887	計 810

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、負ののれん償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	2,401百万円	2,368百万円
負ののれん償却額	1	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,325	9.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金21百万円は含めておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成24年4月10日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式取得を行いました。これにより、自己株式が1,232百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,406	10.0	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金19百万円は含めておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	カーマ	ダイキ	ホームック				
営業収益							
外部顧客への売上高	33,771	29,478	51,148	55	114,453	-	114,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	1	11,162	11,164	11,164	-
計	33,771	29,479	51,149	11,218	125,618	11,164	114,453
セグメント利益	1,485	1,084	3,019	1,874	7,463	1,710	5,753

(注) 1. その他は、D C Mホールディングス㈱における取引等です。

2. セグメント利益の調整額 1,710百万円には、セグメント間取引消去 1,720百万円、その他10百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	カーマ	ダイキ	ホームック				
営業収益							
外部顧客への売上高	33,084	28,899	49,097	46	111,127	-	111,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	1	12,453	12,455	12,455	-
計	33,084	28,900	49,098	12,499	123,582	12,455	111,127
セグメント利益	1,637	987	2,245	2,284	7,155	2,067	5,087

(注) 1. その他は、D C Mホールディングス㈱における取引等です。

2. セグメント利益の調整額 2,067百万円には、セグメント間取引消去 2,077百万円、その他10百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益	23円90銭	23円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,501	3,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,501	3,237
期中平均株式数(千株)	146,505	140,673

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 期中平均株式数については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月10日

D C Mホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD C Mホールディングス株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D C Mホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。